



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7012

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	46,804	0.5	4,501	△1.8	4,696	△4.6	3,028	△7.0
28年3月期第2四半期	46,585	15.0	4,584	16.9	4,925	8.1	3,254	13.9

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 322百万円（△87.8%） 28年3月期第2四半期 2,648百万円（△15.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.91	26.85
28年3月期第2四半期	28.94	28.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	131,582	105,994	80.2	937.31
28年3月期	135,861	107,044	78.4	947.00

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 105,491百万円 28年3月期 106,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	5.0	10,400	1.8	11,400	4.7	7,800	4.3	69.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.
除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	125,291,112株	28年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,744,334株	28年3月期	12,788,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	112,524,878株	28年3月期2Q	112,484,884株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の経済状況は、国内においては、マイナス金利政策が継続されたにも関わらず、円高ドル安傾向が改善されなかったため、景気の浮揚感が感じられない状況が続きました。一方、海外においては、英国のEU離脱の決定や米国の次期大統領選挙の先行き不透明感などにより、経済や政治情勢は不安定な状況となりました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を継続してまいりました。また、期待されていたバラスト水管理条約が正式に来年9月に発効されることとなりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外においては、円高により売上高が減少したことに加え、台湾や米国において大型物件の売上が減少したことなどにより減収となりました。国内においては、主力のガス焚きボイラの売上が微増でしたが、バラスト水管理条約の適用が間近となったため、新造船に対するバラスト水処理装置の売上が増加し、増収となりました。この結果、売上高は468億4百万円と前年同四半期(465億8千5百万円)と比べ0.5%増となり、7期連続の増収となりました。

利益面につきましては、国内においては、有償保守契約の対象台数増加や新製品の研究開発人員増などにより、海外においてもメンテナンス事業強化に伴う人員増により人件費が増加しました。その結果、営業利益は45億1百万円と前年同四半期(45億8千4百万円)と比べ1.8%減、経常利益は46億9千6百万円と前年同四半期(49億2千5百万円)と比べ4.6%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億2千8百万円と前年同四半期(32億5千4百万円)と比べ7.0%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、特機・メディカル機器が引続き堅調に推移しました。船用関連においては、バラスト水管理条約の発効が目前に迫ってきたため、新造船へのバラスト水処理装置の売上が大幅に伸びました。この結果、当事業の売上高は247億9千1百万円と前年同四半期(235億4百万円)と比べ5.5%増となりました。セグメント利益につきましては、増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により11億3千9百万円と前年同四半期(7億6千9百万円)と比べ48.2%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラの大容量化や設置台数が増加したことにより、引続き有償保守契約の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は137億6千5百万円と前年同四半期(132億7千万円)と比べ3.7%増となりました。セグメント利益につきましては、メンテナンス契約製品の増加に対応するため増員したことにより人件費が増加しましたが、増収効果により32億5千6百万円と前年同四半期(31億9千6百万円)と比べ1.9%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、円高により売上高は大幅に減少しました。さらに昨年大幅に売上を伸ばした中国で、高効率ガス焚きボイラの売上が微増にとどまり、台湾や米国においては大型物件の売上が減少したことにより減収となりました。この結果、当事業の売上高は62億6千万円と前年同四半期(79億3千8百万円)と比べ21.1%減となりました。セグメント利益につきましては、米国やカナダが減収となり赤字に転落したことにより2千万円と前年同四半期(5億1千2百万円)と比べ96.0%減となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、積極的なメンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行い、ほとんどの国において現地通貨ベースでの売上を大幅に伸ばしましたが、円高の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は19億6千1百万円と前年同四半期(18億7千1百万円)と比べ4.8%増にとどまりました。セグメント損益につきましては、各国ともメンテナンス網の整備及び増員を行い経費が増加しましたが、増収効果により△1億2千8百万円と前年同四半期(△1億4千9百万円)と比べ損失が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ42億7千8百万円減少し、1,315億8千2百万円となりました。これは、有価証券や商品及び製品等のたな卸資産が増加しましたが、現金及び預金や株価下落により投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ32億2千7百万円減少し、255億8千8百万円となりました。これは、前受金などが増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金などが減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少し、1,059億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ15億3千2百万円減少し、19億5千7百万円の収入となりました。これは主に、賞与引当金が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ78億7千8百万円支出が減少し、19億円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ2千2百万円支出が減少し、12億3千7百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ20億6千7百万円増加し、さらに新規連結に伴い2億3千5百万円増加したことにより261億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーの3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA. は、当社の特定子会社に該当しております。

さらに、当第2四半期連結会計期間より、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は増資したため、当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	26,404
受取手形及び売掛金	23,693	23,245
電子記録債権	1,976	2,168
リース投資資産	2,014	1,984
有価証券	5,073	7,800
商品及び製品	4,425	5,007
仕掛品	3,117	3,187
原材料及び貯蔵品	6,239	6,418
繰延税金資産	2,103	2,098
その他	784	921
貸倒引当金	△98	△76
流動資産合計	80,142	79,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,133	21,534
機械装置及び運搬具(純額)	3,268	3,123
土地	11,685	11,592
建設仮勘定	627	524
その他(純額)	1,572	1,553
有形固定資産合計	39,286	38,329
無形固定資産	685	693
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	10,704
退職給付に係る資産	1,031	1,346
その他	1,311	1,386
貸倒引当金	△34	△37
投資その他の資産合計	15,746	13,399
固定資産合計	55,718	52,422
資産合計	135,861	131,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,238
関係会社短期借入金	30	—
未払法人税等	2,172	1,719
前受金	8,296	9,214
製品保証引当金	700	686
賞与引当金	3,709	2,760
資産除去債務	6	6
その他	7,869	5,923
流動負債合計	26,284	23,549
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,320
役員退職慰労引当金	65	81
退職給付に係る負債	385	401
その他	302	236
固定負債合計	2,531	2,039
負債合計	28,816	25,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,115
利益剰余金	91,212	93,009
自己株式	△7,042	△7,019
株主資本合計	103,811	105,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	1,803
為替換算調整勘定	1,381	△503
退職給付に係る調整累計額	△1,874	△1,458
その他の包括利益累計額合計	2,728	△158
新株予約権	246	238
非支配株主持分	258	264
純資産合計	107,044	105,994
負債純資産合計	135,861	131,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	46,585	46,804
売上原価	27,549	27,622
売上総利益	19,036	19,181
販売費及び一般管理費	14,452	14,680
営業利益	4,584	4,501
営業外収益		
受取利息	95	101
受取配当金	96	83
受取賃貸料	198	196
その他	123	281
営業外収益合計	513	663
営業外費用		
為替差損	144	438
その他	28	29
営業外費用合計	172	468
経常利益	4,925	4,696
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	30	25
特別損失合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	4,897	4,673
法人税等	1,642	1,635
四半期純利益	3,254	3,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,254	3,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,254	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△1,419
為替換算調整勘定	△729	△1,715
退職給付に係る調整額	239	419
その他の包括利益合計	△605	△2,715
四半期包括利益	2,648	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	313
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,897	4,673
減価償却費	1,349	1,442
退職給付費用	449	599
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△312	△307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△394	△940
株式報酬費用	37	32
受取利息及び受取配当金	△191	△185
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	73	206
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△187	△149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,000	△1,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148	△139
前受金の増減額 (△は減少)	1,092	1,099
その他	△1,349	△1,329
小計	4,380	3,880
利息及び配当金の受取額	190	184
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,078	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,255	△6,411
定期預金の払戻による収入	5,219	11,643
貸付けによる支出	△1	△101
貸付金の回収による収入	2	3
有価証券の取得による支出	△10,500	△3,300
有価証券の売却及び償還による収入	6,700	1,800
投資有価証券の取得による支出	△507	△1
関係会社株式の取得による支出	△622	△126
出資金の払込による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△992	△1,484
有形固定資産の売却による収入	6	14
その他	△27	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,978	1,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△12
リース債務の返済による支出	△1	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,235	△1,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,907	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	23,760	23,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△746	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,106	26,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,504	13,270	7,938	1,871	46,585	—	46,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	40	81	22	1,189	△1,189	—
計	24,549	13,311	8,019	1,894	47,775	△1,189	46,585
セグメント利益又は損 失(△)	769	3,196	512	△149	4,328	255	4,584

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上高									
外部顧客への売上高	24,791	13,765	6,260	1,961	46,779	25	46,804	—	46,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	76	65	27	1,129	216	1,345	△1,345	—
計	25,751	13,842	6,325	1,989	47,908	242	48,150	△1,345	46,804
セグメント利益又は損 失(△)	1,139	3,256	20	△128	4,288	19	4,307	194	4,501

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。